

2021年8月3日

四国電力社長 長井 啓介 様

「伊方原発の再稼働を断念し、原子力発電事業からの撤退を求めます」

私たちは1989年から32年、反戦・平和、反原発を掲げ持続可能な社会を活動しているピースサイクル全国ネットワークです。とりわけ、東京電力福島第一原子力発電所が引き起こした人災は、あらためて原発がいかに危険であるかを証明しました。事故から10年を経過しましたが、今なお、故郷を奪われて犠牲になった人々おり、場合によればさらに被害を大きくすることになったでしょう。それでも電力各社は原発の再稼働へと突き進み、さらに40年を超える老朽原発まで再稼働しています。決して許されない行為です。

この国は、核兵器の被害により放射能の怖さを実感しました。福島原発事故で撒き散らされた放射性物質は広島や長崎に落とされた原爆の百数十倍といわれています。原爆が投下されてから間もなく76年になりますが、ようやく「黒い雨」訴訟が解決しました。直接被曝だけではなく、「黒い雨」による被曝、内部被曝も被曝者援護の対象にする画期的な判決でした。厚労省は「判決は受け入れがたい」と表明したものの、事実上、内部被曝も認めざるを得ないことになりました。福島原発事故でも、これから先、内部被曝による健康被害が懸念されます。

伊方原発は1,2号機の廃炉が決まったとはいえ、1994年に運転開始した3号機は再稼働され、現在、「定期検査、テロ対策の遅れと広島高裁による運転差し止めを命じた仮処分によって2019年12月から停止しています。しかし、広島高裁異議申し立てと施設建設により、今年10月12日に再稼働するとしており、9月からは燃料を原子炉に入ると発表しています。先月発表した経産省の試算では今後、太陽光発電のコストを原発が上回ると発表しています。安全対策費がかさみ、原発のコストは膨らむばかりです。原発から自然エネルギー活用へと舵を切るべきです。

裁判でも争点になっていますが、火山灰による影響は過小評価され、調査が不十分な活断層の可能性が高い中央構造線による地震の影響も懸念されます。海上からの音波探査だけではなく、徹底した調査と対策が必要です。さらに米軍機などの航空機の問題など多くの予期せぬ影響も考えられます。何よりも、四国電力による安全に対する姿勢も重大です。事故対策に必要な人員を確保してなかったことが発覚しましたが、非常に危険な核を扱う事業者として決してあってはならないことです。

福島原発ではたまり続ける汚染水対策として、太平洋へと放出しようとしています。瀬戸内海という閉鎖的な海域に建設された伊方原発は通常運転時でもトリチウム汚染水を放出しており、さらに福島原発事故と同様のことが仮に起これば、その影響は甚大です。私たちは、この国の民と環境を犠牲にして成り立つ原子力政策に反対です。原発が環境に優しくないことは、福島原発事故で明らかになりました。もうこれ以上、行き場の無い「核のゴミ」を無責任に増やさないでください。豊かで美しい瀬戸内の海を核の毒で死の海にしないでください。

ピースサイクル全国ネットワーク

東京都千代田区三崎町2-6-2 たんぼぼ舎内 03-3238-9035